⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

①　手続開始の決定を受けていること。

②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類(鮮明であれば写しでも可)

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）

詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成24年１月６日）による。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該製造物品等（当該機械及び同種品を含む）又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

⑺　当該購入物品に関し迅速な、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課専門員　白濱　幸徳　電話092―471―6331　内線2538

⑵　入札説明書の交付場所

①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部施工企画課計画係長　福島研一郎　電話092―471―6331　内線3466

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　証明書等の提出期限　平成24年９月18日15時00分

⑷　入札書の提出期限　平成24年10月10日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成24年10月11日10時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

②　この競争に参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づき当該物品の製作実績証明書等を作成し、上記３⑶の提出期限までに、これに必要な証明書等とともに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から製作実績証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　製作実績証明書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該製作実績証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続による交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Yoshizaki Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased : 1 Jet CleanerRoad (exchange purchase)

⑷　Delivery period : 29, March, 2013

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B or C or D on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastracture, Transport And Tourism (Single quaification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

④　have proven to have actually manufactured or delivered the new products with performance similar to that of the products concerned

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00, 18 September, 2012

⑻　Time-limit for the tender to Bid Opening : 15 : 00, 10 October, 2012

⑼　Contact point for the notice : Yukinori Shirahama Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakata-Ku, Fukuoka-Shi, fukuoka-ken 812―0013, Japan. TEL. 092―471―6331 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年８月 16 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　野俣　光孝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第 36 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入件名及び数量　高解像度降水予測システムの製作及び借用（リース）・保守並びに取付調整　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

⑸　借入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。